

労働図書館新着情報

今月の10冊(日本十進分類[NDC]順に掲載)

<p>①山口裕幸編『コンピテンシーとチーム・マネジメントの心理学』朝倉書店(v+187頁,A5判) 朝倉実践心理学講座全10巻の第六巻。理論編と実践編で構成され、研究者と実務家が執筆。チームで成果をあげる取組みと個のコンピテンシーを育む取組みとの両面から人的資源管理のあり方を考察している。こまやかな個別管理が求められている現在、コンピテンシーと組織経営との関係の追求は、実践的課題でもある。</p>	<p>⑥竹中恵美子著『竹中恵美子の女性労働研究50年』ドメス出版(268頁,A5判) 竹中教授自身が50年の研究軌跡をまとめた第一部と、竹中理論を信奉する女性労働運動家との交流を描いた第二部で構成されている。「関西の労働問題研究会」という竹中シンパの運動家との交流とはいえ、竹中教授の研究成果を運動の導きの「赤い糸」と信ずる人々との幸福で稀有な交流の姿をここに見ることができ。</p>
<p>②高橋俊介著『キャリアをつくる9つの習慣』プレジデント社(135頁,B6判) 著者は、キャリアは計画的にはつくりえないとの最近のセオリーにもとづきながらも、価値を創造し、貪欲に成長している、好ましいキャリアをつくらせている人に共通の9つの習慣をインタビューとアンケート調査によって析出。ネットワークの形成や仕事の見える化など、1つでも習慣化することの有効性を強調している。</p>	<p>⑦岩井浩他編著『格差社会の統計分析』北海道大学出版会(xv+347頁,A5判) 格差が拡大する中で現代日本社会の格差を理論的・統計的に分析し、格差構造の実態解明を目的とする本書は、3編13章の多様なテーマの論文で編集されている。賃金格差、年金や医療格差から、土地所有、地域・環境問題等まで扱っているが、格差社会の解決には、人権意識の強化にもとづく政策転換が必要なのであろう。</p>
<p>③OECD編著『公務員制度改革の国際比較』明石書店(178頁,A5判) 公務員制度改革は日本でも長年の懸案である。公務員の削減が継続的に実施されているが、公共セクターのあり方がまず議論されるべきである。本書は賃金決定、業績評価等、OECD諸国の公務員制度の主な変化を国際比較。日本の位置がわかり、今後の議論にも資すると思われるが、翻訳がこなれていないのが残念である。</p>	<p>⑧本岡類著『介護現場は、なぜ辛いのか』新潮社(251頁,B6判) 依然厳しい失業情勢の下、雇用吸収の場として慢性的な人手不足に悩む介護分野が注目されている。年離職率が2割を超える状況はなぜもたらされたのか。低賃金の介護労働者はどのような思いを胸に働き続けているのか。介護労働の現場の実態は？ 作家による特別養護老人ホームでの5ヵ月間の参与観察の記録である。</p>
<p>④日本住宅会議編『格差社会の居住貧困』ドメス出版(355頁,A5判) 日本住宅会議がほぼ隔年に発行している「住宅白書」の2009-2010年版である。52人の専門家が執筆。ハウジング・ブームが脚光を浴びている中で、居住貧困の実態を多面的に分析、問題解決のための政策を市民の側から提案している。住宅は、福祉政策の基幹であり、居住権は国民の基本的権利であることを強調している。</p>	<p>⑨伊藤周平著『障害者自立支援法と権利保障』明石書店(229頁,A5判) 「高齢者・障害者総合福祉法に向けて」との副題をもつ本書は、新自由主義政策の推進による生活破壊・社会保障崩壊を憂える著者の政策提言の書である。障害者問題は人権問題であり、本書は障害者の権利保障という観点から障害者自立支援法の諸問題を考察、同法の廃止とそれに代わる新たな総合福祉法を展望している。</p>
<p>⑤若林直樹著『ネットワーク組織』有斐閣(xv+326+xv頁,B6判) 本書の目的は、ネットワーク組織を多面的な協働を可能にする組織・システムと定義、その形態・特徴を明らかにし、実務的にも日本企業に貢献することである。経営環境の激変やネットワークの拡大に対し、組織は自律的であるとともに、革新的に対応することが可能な社会関係資産であることが求められているという。</p>	<p>⑩片桐新自著『不安定社会の中の若者たち』世界思想社(x+233頁,B6判) 本書は、1987年から5年毎に実施してきた過去5回の調査をまとめたものである。バブル経済から失われた10年、格差社会と続く不安定化の中での関西の大学生の実態と意識を追踪。大学生という社会人予備軍の価値観を知ること、将来の社会を大胆に予測。調査報告でも社会評論でもないというユニークな図書である。</p>

主な受け入れ図書

(2009年11月労働図書館受け入れ)

①大山道広他編『現代経済学の潮流』東洋経済新報社(ix+263頁,A5判)	⑤光畑由佳著『働くママが日本を救う』毎日コミュニケーションズ(199頁,新書判)
②吉川洋編『デフレ経済と金融政策』慶應義塾大学出版会(xxxi+427頁,A5判)	⑥増田明利著『今日、派遣をクビになった』彩図社(222頁,B6判)
③馮文猛著『中国の人口移動と社会的現実』東信堂(xv+229頁,A5判)	⑦家計経済研究所編『女性の生き方と家計』家計経済研究所(251頁,A4判)
④岩井克人著『会社はこれからどうなるのか』平凡社(373頁,文庫判)	⑧アンディ・ファロング著『若者と社会変容』大月書店(283+33頁,B6判)
⑤中沢孝夫著『中小企業は進化する』岩波書店(xv+193頁,B6判)	⑨横石知二著『生涯現役社会のつくり方』ソフトバンククリエイティブ(175頁,新書判)
⑥松田憲二著『パートの職務明確化と公正な処遇(改訂新版)』経営学院(351頁,A5判)	⑩横田増生著『フランスの子育てが、日本よりも10倍楽な理由』洋泉社(238頁,B6判)
⑦土井教之編著『ビジネス・イノベーション・システム』日本評論社(xvi+309頁,A5判)	⑪原茂編『子どものスポーツ・学術・学習活動データブック』ベネッセ教育研究開発センター(23頁,B5判)
⑧総務省統計局統計調査部編『統計調査結果の活用事例集』総務省統計局統計調査部(20頁,A4判)	⑫ベネッセ教育研究開発センター編『放課後の生活時間調査報告書』ベネッセ教育研究開発センター(152頁,B5判)
⑨エドガー・H・シャイン著『人を助けるとはどういうことか』英治出版(293頁,B6判)	⑬横田雅弘他著『外国人学生の日本留学へのニーズに関する調査研究』明治大学国際日本学部(213頁,A5判)
⑩小川浩一著『サービス業で働く人のトラブル対処法』東洋経済新報社(177頁,A5判)	⑭竹田透著『健康に働くこととは』労働調査会(135頁,B5判)
⑪道幸哲也著『ワークルールの基礎』旬報社(222頁,A5判)	⑮総合研究開発機構編『アジアを「内需」に』総合研究開発機構(78頁,A5判)
⑫大内伸哉著『最新重要判例200労働法』弘文堂(xi+225頁,B5判)	⑯加藤厚海著『需要変動と産業集積の力学』白桃書房(xi+240頁,A5判)
⑬日本ドリームプロジェクト編『働きだして見つけた夢いゝは出版(157頁,B6判)』	⑰総合研究開発機構編『農業を新たな「食料産業」に』総合研究開発機構(78頁,A5判)
⑭ヒューマンライツウォッチ著『小さな変革』創成社(xi+178頁,A5判)	⑱会田朋哉著『労働基準監督署長奮戦記』東京図書出版会(201頁,B6判)

「データベース(DB)まとめて検索」のご案内

当館では、文献関係の3つのDB(論文・調査研究成果・蔵書DB)をまとめて検索するシステムを導入いたしました。
下記URLからご利用ください。
URL = <http://oudan.jil.go.jp/>

労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書105,000冊、洋書26,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。
労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(460種)、洋雑誌(170種)、紀要(560種)、組合機関誌・紙を受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究機関刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションとしては、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間：9:30～17:00
休館日：土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日～1月4日)、その他
電話番号：03(5991)5032 / FAX：03(5991)5659
利用資格：どなたでも自由に利用できます
貸出：和書・洋書とも2週間、5冊までです
※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください
レファレンスサービス：図書資料の所在調査などのサービスを行っています